

日露戦争後の新興政治集団の軌跡

——横浜市の場合——

倉敷伸子

一 はじめに

1 本論の視点

資本主義の進展による都市の変動は、新たな都市状況を生み出した。旧来の都市支配の機能は後退を余儀なくされ、新しい都市構想が必要となる。

特に、日露戦争以後、国家と国民の対抗の場として、都市は重要な位置を占める。この時期、六大都市に人口が集中し農村からの流入人口はスラムの拡大をもたらした。一方で、工業労働者の急増と職人・家内工業家層の分解没落が進む⁽¹⁾。又、各都市で公共事業費の増大等により地方財政が膨張し、その結果、課税の増大をみた。このような都市状況の中で、講和反対運動、電車賃値上反対運動、悪税反

史苑(第四八巻第一号)

対運動等々の「国民運動」が展開していく。その一部は、軍隊を出動させる「暴動」と化し、一部は、反政府運動から倒閣実現へとつき進んでいった。地方支配秩序と国家を、「地方利益」を媒介として結びつけることを期待された政党も、例えば一九一〇年の神戸市衆議院議員補欠選挙での政友会敗北が示すように、充分その役割を果し得ないでいた。この時期における都市民衆運動は、国家や地域の様々なレベルでの支配秩序をうち破る動きを見せていたと言えよう。しかし、「国民運動」の場である都市は、一方で日露戦争経営遂行の場でもあった。日露戦争後、政府は軍備拡張と国内資本力の育成の二つの課題を負う。非常特別税の継続や新税増設の中で、鉄道国有化、電信電話拡張、港湾整備等の諸事業が行われた。この国家の要請に耐え得る国力を創出するために、特に都市に於ては、工場法の制定、新

市制による市長権限の強化、「感化救済」事業の実施等、動揺する都市を安定させ、都市機能を活性化させる政策がとられた。また、都市を形成している商工ブルジョアに対して、彼らの利害を国家課題にむけて調整する目的で、国家の統制が図られる。例えば、有業会や生産調査会の設置、悪税反対運動に対する政府の対抗処置（一九〇八年、商業会議所法改正）等がそれである。

以上のような都市状況について、今までに多くの研究がなされてきた。それらを分類すると、以下の三つに分けることが出来る。まず第一に、当該時期の反政府運動の中での都市民衆運動の役割を検討し、その位置付けを行う視点がある。「ブルジョア民主主義」の「都市中間層」を核とした思想と運動の広がり重視する松尾尊允氏の研究、都市騒擾の原動力をこの時期解体する都市職人層、家内労働者層に求め、この力に依拠することで政治勢力としての上昇を図る政治集団の動向を明らかにした宮地正人氏の研究、更には、営業税反対運動に論点を絞る、都市小ブルジョアジーの運動を他階層との関連の中に位置付ける江口圭一氏の研究等が、それにあたる。第二に、各都市個々の「市民」運動・住民運動の分析を行い、都市の支配構造、市政界の動きや各運動の特徴限界等を究明する視点がある。大阪、東京、横浜等において、この分析研究が蓄積されて

いる。⁽⁵⁾ 第三は、都市行政側からの都市論、都市政策論を中心に、この時期の都市状況を把握し、その中で、都市民衆の位置や役割を探ろうとする視点である。⁽⁶⁾

このように、当該時期の国家と国民の対抗関係を軸とした都市研究は、様々な視点から既に研究されてきた。しかしながら、それらは何れも、都市民衆自身が自らをいかにこの対抗の中に位置付け、組みこんでいったかについては、余り論及されない。この点に関して、第一の視点によるアプローチは、都市民衆自身の都市の変革志向が軽視される傾向にあり、第二の諸研究は、個々の運動を詳細に分析しながらも、それらが国家とどう結びつき、関連をもつかにしては、論及が手薄である。

ここで私は、都市を単に運動蜂起の場、或いは都市行政推進の場とみるだけでなく、そこに生まれた都市民衆の国家観、都市観、都市民衆観を検討することにより、当該時期の国家―都市―都市民衆の関係を位置付ける視点の必要を感じる。なぜなら、都市化の進む中、旧来の都市支配体制を変革しようとする勢力が、大阪・神戸・横浜・東京等の大都市で抬頭したことに注目するからである。これらの動きは、新しい都市状況に対応するには、旧来の政治体制では不適であると都市民衆自身に認識され、この認識が多数の支持を得たことを意味する。また、彼らの都市構想が、

都市支配秩序の変革、都市機能の改変、地方利益の選択等を指向した時、その指向は、都市統合をめざす国家や政党の政策に一定の修正を迫まる性質をもち得たことが予測される。この新興勢力が、国家―都市―都市民衆の対抗の中に自らをどう位置付けたか、それを追うことで、当該時期の国政と都市の関係が、より鮮明に浮び上ってこよう。

2 横浜市について

以上の視点から、本論は横浜市の新興政治集団の動向を検討する。横浜市は、日清戦争以後、鉄道輸送、電力供給事業、埋立て事業等の近代都市形成が進んだ。一方、人口は漸増を続け、一九〇二年以降、人口の六五パーセント以上を入寄留者が占めるようになる。日露戦争後は新開地周辺部分の人口集積と、旧市域内下層密集地域の拡大再生産が起っている。全戸数の職業分布は、一九〇九年で農業〇・四パーセント、工業三・八パーセント、商業二・三・三パーセント、雑業二・二パーセント、不明五〇・八パーセントで、商業と雑業が多い。商業の中で横浜市を特徴付けるのは、貿易商の存在である。例えば、商業会議所議員中、貿易商の占める割合をみると、一八九五年は三六人中二〇人、一九〇三年四〇人中一七人、一九一一年四〇人中一八人、一九一三年四〇人中二〇人と、その勢力が示されている。

史苑（第四八巻第一号）

営業税の多額納税者は、生糸貿易商に占められた。

一方、工業は、横浜船渠の造船業を除き未発達であり、日露戦後、輸入マニラ麻を材料とした麻真田工場の増大等による雑工業部門の工場が増えるが、職工数では全国一八位でしかない。横浜が京浜工業地帯の中核として飛躍的發展を遂げるのは、第一次世界大戦を迎えてからである。労働運動は、日露戦後に目立ち、一九〇七年に二一件を数えるに至るが、工業労働者による組織化された争議は少ない。このような市勢の動向の中で、市はスラムの形成、ベストの流行、石油工場悪臭問題等の都市問題に対応せねばならず、公共事業の立ち遅れが新聞雑誌で指摘された。公共事業費や国家委任事務市負担額の増加は、市の財政を膨張させ、それらは、公債や特別雑種税、特別家屋税等の大衆課税によってまかなわれた。

以上の状況を背景に、横浜では一九〇三年衆議院選挙を契機として新しい政治集団が形成される。「正義派」、ついで「刷新派」と名乗るこのグループは、市会・県会・商業会議所（以下、商会と略）等に自派の候補を送りこむことで、旧来の支配層へ参入していった。彼らは、中央政党の市政への介入や少数支配に対抗する勢力として「市民」を把握、「市民」参加の「挙市一致」体制による市の発展と、自らの政治的上昇を重ねた。そして、最終的には、中央政

表（1）参事会名誉会員とその職歴（1888—1911）

人 名（職業）	a	b	c	人 名（職業）	a	b	c
原善三郎（生糸売込商）	○	○	○	海老塚四郎兵衛（葉種売込）	○	○	○
平沼専蔵（生糸売込→ 横浜銀行）	○	○	○	矢野甚蔵（質商）	○	○	○
来栖壯兵衛（横浜船渠）	○	○	○	小野光景（生糸売込商）	○	○	○
西村喜三郎（羽二重商）	○	○	○	木村利右衛門（蚕糸商）	○	○	○
大浜忠三郎（洋糸織物引取）	○	○	○	近藤良薫（医師会長）	○	○	○
原六郎（横銀、再建のための 派遣員）	○	○	○	小山丈右衛門（一）	○	○	○
中山沖右衛門（一）	○	○	○	渡辺福三郎（海産物売込商）	○	○	○
太田治平衛（質商）	○	○	○	朝田又七（回漕業）	○	○	○
樋口登久治郎（質商）	○	○	○	茂木保平（生糸売込・絹物商）	○	○	○
志村義路（弁護士）	○	○	○	石川徳右衛門（横浜船渠）	○	○	○
須田重次郎（一）	○	○	○	大谷嘉兵衛（茶売込商）	○	○	○
高島嘉兵衛（土木請負）	○	○	○	大浜忠三郎二代目（洋糸売込）	○	○	○
伏島近蔵（一）	○	○	○	原富太郎（生糸売込商）	○	○	○
若尾幾造（生糸売込商）	○	○	○	渡辺文七（生糸売込商）	○	○	○

・ a は貴族院議員互選資格経験者、b は市議経験者、
c は、商業会議所議員経験者（数字は、会頭就任の順）。
・ 『横浜市会史』1巻、2巻、『横浜商工会議所百年史』、『横浜成功
名誉鑑』（1910）、『日本紳士録』（各年度版）より作製。

納税者—生糸売込商が市政界の中心となることが、この表より確認できる。商會議員と市會議員の重複は、市の財政界の一致を示している。

衆院、市会の選挙権が、国税納税額により厳しく制限されている上に、このように、政財界を支配する「元老」によって、その権利行使の幅が決められていたのが、日露戦前の横浜だった。

ところで、この「元老」支配を揺がす地殻変動が、一方で起ってくる。一つは、日清戦後経営の中で横浜港の地位が相対的に低落してきたことから生じた現状批判である。全国の輸出入額中、横浜の占める割合は、輸出において一八九二年の六七・五パーセントが十年後には四八・八パーセント、輸入においては四一・二パーセントが二九・七パーセントへと、低落の一途をたどる。逆に、神戸港の進出はめざましく、同年間の輸出入増加率を比較すると、輸入額は、横浜の二・八倍に対し、神戸は四・七倍、輸出額は、横浜二・三倍に対し、神戸三・五倍の伸びである。この差は、後背地に綿糸紡績業の大規模工場群をもつ神戸と、生糸の輸出に依存し、港湾設備もそれに準じていた横浜の違いであった。この様な、輸出入額自体は伸びているにもかかわらず、港湾の独占的地位を確保できないという現状認識は、生糸輸出業に依存し

日露戦争後の新興政治集団の軌跡（倉敷）

党の傘下に入る。以下、この新興政治集団に焦点をあてて、彼らの位置、役割を検討したいと考える。

- (1) 橋本哲也「日露戦後の都市化と労働力の移動」、『日本史研究』二〇〇号、宮地正人「日露戦後政治史の研究」（一九七三年 東京大学出版会）第二章二節。
- (2) 政友会の推す松方幸次郎が、野添宗三国民党候補に敗北。原敬は、「日本の国情にては下等人民を教唆したる者は大概勝利を得る形迹なるは単に選挙問題のみならず其以外に於ても考ふべき事と思ふ」、『原敬日記』一九一〇年七月一二日項と感想を記している。
- (3) 有楽会は、一九〇〇年に浜沢栄一、益田孝らが設立した官民意志疎通機関。
- (4) 松尾尊完『大正デモクラシーの研究』（一九六六年、青木書店）、宮地前掲書、江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』（一九七六年、未來社）。
- (5) 原田敬一「都市支配の構造」、『歴史評論』三九二号、「都市支配の再編成」、『ヒストリア』一〇一号、今井清一「市民の形成と市政」、『横浜市大論叢』三三三巻人文系一〇号。
- (6) 小路田泰直「日本帝国主义成立期の都市政策」、『歴史評論』三九三号、芝村篤樹「大正期の大都市行政に関する考察」、『ヒストリア』七七号。
- (7) 山田操『京浜都市問題史』（一九七四年 恒星社 恒星閣）第一章。本稿の横浜都市化についての論述は、多くをこの著書に依った。
- (8) 『神奈川県統計書』一九〇九年度。

- (9) 『横浜市史』四巻上、七八五頁。
- (10) 前掲書、五〇頁。
- (11) 『横浜市史』二巻、第三章。
- (12) 当該時期の市政界の動向については、『横浜市会史』一巻第一章、『横浜市史』四巻上、五巻上に詳しい。

二 新興政治集団の登場と市政界

1 少数有力者支配とその動揺

横浜の市政界は、第一回市会選（一八八八年）以来、商人派、地主派の両派閥の対立と妥協の中で運営された。両派は、土木利権、公共事業の取扱、各選挙の候補者選定等について抗争を繰り返していた。商人派は、多く関内の貿易商人により構成され改進黨系、地主派は、関外の地主や商工業者で構成されて自由党系と目された。両派の有力者は「元老」と呼ばれ、市会、県会、衆議院、商会の各選挙は、両派の「元老」が各々予選した候補者によって争われた。「元老」の多くは、貴族院議員多額納税者互選資格を得た経験があり、市行政執行機関である市参事会の名譽参事会議員を歴任している。市制施行の一八八八年から、市参事会名譽会議員が市議の互選となる一九一一年までの参事会名譽会議員とその職歴は表(1)に示した。参事会名譽会議員—多額

表(2) 癸卯倶楽部、及び「少壮派」の職業、所得税

癸卯倶楽部 発起人			
大谷嘉兵衛(茶売込商)	972円	脇沢金次郎(洗濯業)	89円
矢野甚蔵(質商)	96円	渡辺福三郎(海産物売込商)	2,809円
若尾幾造(生糸売込商)	955円	太田治兵衛(質商)	216円
茂木保平(絹物商)	530円	山崎弥五郎(貸地貸家)	24円
木村利右衛門(蚕糸商)	1,041円	平沼専蔵(横浜銀行)	998円
朝田又七(回漕業)	537円	小野光景(生糸売込商)	892円
原富太郎(生糸売込商)	3,537円	高島嘉兵衛(土木請負)	429円
「少壮派」主要メンバー			
中村房次郎(貿易業)	7円	富田源太郎(新聞社社長)	10円
大浜忠三郎(洋糸売込商)	175円	山田良作(洋貨輸入業)	50円
平沼九兵衛(地主)	152円	戸井嘉作(政治家)	10円
渡辺文七(生糸商)	327円	箕輪半蔵(一)	60円

・『日本紳士録』(1903年度版)より作製

くない。また一八九八年の横浜港埋立問題(憲政党の星亨と地主派幹部の癒着に端を発した利権抗争)に象徴される中央政界と市政有力者との「公」の場での癒着は、彼らの権利意識を刺激し、「元老」専制政治批判へとつながっていった。

こうして、従来の「元老」による政財界支配秩序は、国家の資本主義の発展と、横浜の都市化の中で、一定の修正を迫られていく。

修正の具体的動きは、先ず、旧来の支配秩序の強化という方向で試みられる。一九〇二年、市域拡張後の市会選挙を前に、商人・地主両派の提携をとり決めた盟約が「元老」間で結ばれた。これは、盟約に「和衷協同の実をあげ、大に商業の発達と市治の円満を治めんが為め」とある通り、両派の一体化により、現体制を強化して横浜の低迷を乗り切ろうとするものであった。この盟約により、市議等の候補人数は両派で折半することになる。しかし、これが必ずしも上手く機能しなかったのは、先述の通りである。

地主・商人派の提携策と共に、「元老」間で構想されたのが、中央政界との結びつき強化、すなわち、衆議院議員選挙での輸入候補擁立策であった。第七回総選挙では、商人派「元老」の朝日又七が原敬に神奈川一区(横浜)からの出馬を打信したが不調に終り、第八回総選挙では、市原

ている横浜経済批判につながっていった。そして、工場誘致、港湾改築等、日本の資本主義進展に対応しうる新しい経済構想が求められていく。

二つめの変動の兆として、横浜の人口増大、都市域の拡大により生じた、新たな横浜市民の存在がある。一九〇〇年、隣接町村の本牧町、戸部町、神奈川町、根岸町等を含んだ第一次市域拡張が行われ、戸数一万四二〇八戸、人口七万五八四名が旧市域に加えられた。この新市域の存在は、旧来の「元老」による選挙調整機能を低下させる。一九〇二年、市域拡大後の市議半数改選では、新市域が大勢を占める第四・第五選挙区で「元老」の調整力が効かないまま、激しい選挙運動が行われた。

更に、一八九六年の営業税国税編入、一九〇三年の商會法改正(営業税納入を会員資格に加える)等が示すように、日清戦後経営の中で商工ブルジョアジーは国家経営における役割を規定されつつあった。営業税国税編入は、ブルジョアジーの下層にまで租税負担を課したと同時に、新たな国政参政者を生み出した。営業税反対運動の展開にみられるように、ブルジョアジーが一体となった動きも盛んになり、彼らの権利意識は高まっていた。横浜にもこの動きが顕著にみられる。この状況での横浜の経済的低落傾向が、横浜ブルジョアジーに激しい焦燥感を与えたことは、想像に難

横浜市長と商人派「元老」は、伊藤博文に候補者斡旋を依頼する。当時の政友会は、憲政本党との連立内閣を予測しており、そのために加藤高明出馬の選挙区を選挙中であつた。横浜「元老」と政友会は曲折を経た後、現議員(無所属、商人派推薦の島田三郎。政友会所属、地主派の平沼専蔵)を引退させ、加藤高明と奥田義人を新たに擁立することを決定した。一九〇三年二月、加藤奥田両名の支持団体である癸卯倶楽部が結成された。ここに、商人・地主派「元老」が、中央政界及びそのパイプ役である輸入候補を軸として、結集したのである。

癸卯倶楽部の発起人は、表(2)の通りである。朝田又七は、加藤奥田擁立に際して、伊藤博文から「横浜の利害の爲には如何に我輩が伯(大隈重信)引用者注)を敵(不明)するも特に一致して平和を図ることを努むべし」との言葉をもらった。又、島田支持者に対しては、「無勢力の島田氏を推すより万倍の幸福を生ずべく、市が中央政界に於ける地位も随って高きを占むべし」と、輸入候補の効用を説いている。こうして、中央政党↓輸入候補↓「元老」を中心とした有力者の意志統一機関(癸卯倶楽部)↓選挙民というヒエラルヒーの内に、横浜の振興を図ろうとする構想が、「元老」によって示されたのである。

ところでこの構想は、輸入候補の地方派遣により国家の

目的遂行に順応する地方秩序を創出しようと図る、伊藤政友会の党策に呼応するものであった。原敬は、幾度も横浜「元老」のもとに足を運び、この工作遂行に参画している。ここに、政友会の、地域秩序の頂点をおさえることで党利を貫徹させようとする方針、言い換えれば、中央政友会の意向を反映させる基盤としての地方秩序への期待が示されている。

2 反「元老」勢力の結集

横浜の都市化と経済的停滞の中で「元老」が勢力を結集し支配体制の強化を図りつつある一方で、これに反発する動きも徐々に顕在化する。

一九〇二年第七回衆議院選挙において、反「元老」候補の出馬がなされた。候補者は箕輪半蔵現県会議員で、擁立したのは、商人派の中堅グループ実業会と中正会、公民倶楽部の諸団体だった。彼らは、「少壮連が何時迄か元老連風に畏怖しておられず」と主張して、「元老」推薦候補の島田三郎を選出することを拒み、独自の候補者を立てたのである。⁽¹²⁾選挙の結果は、島田八四一票に対し、箕輪は一九〇票で、「元老」支配の壁の厚さが示された。しかし、少壮選挙民の意向が主張された点で、箕輪の立候補は来るべき一つの方向をみせた。⁽¹³⁾

横浜振興構想に対抗して、どのような都市構想を主張したのか。それを一言で表せば、「市民」の「公民の権利」行使による「自治」の完成（憲政の成就）である。

まず、「元老専制」に対峙するものとして、「市民の意志」が強調された。「今回の候補協定は、多数市民の意志に出ずして豪戸数名の秘議に発し、理義の発動に起らずして情実の結集に出で、自由への行動に由らずして強制の余響に成れり」「今回の事端は、横浜市民自動の意志に発せずして他動の余響に出ず」と、島田の立候補宣言は述べる。⁽¹⁶⁾選挙運動は、横浜の「多数市民」を対象に行われ、島田の応援演説会には、三五〇〇名の聴衆（有権者総数二三一〇名）が集まったと報道されている。⁽¹⁷⁾

「公民の権利」によって「自治」「憲政」を全うすべきだとする主張は、「元老」と中央政友会との癒着を批判する観点から説かれた。「我帝国の選挙法の付与せし市民の公権を無視し、自由独立の横浜市を變じて所謂貴族権豪の指名選挙区と為す者に非らずして何ぞや」と、「元老」の動向が横浜の「自由独立」の点から非難され、「中央集権を図らんとし、寡人政治を行はんとし、中流以下の権利勢力を擯け」る「我が富豪の」行為は、「立憲政体の罪人にして兼ねて自治制度の戕賊なり」と断ぜられる。⁽¹⁸⁾このように「正義派」は、中央の政争から自立し、「中流以下」も含む

さて、第八回衆議院選挙に臨み、癸卯倶楽部が結成されて輸入候補擁立が決められると、先ず「少壮実業連」と呼ばれるグループから反発の聲が挙った。彼らは、輸入候補擁立にあたって三菱や渋沢栄一の画策があったことを理由に、輸入候補を「金権候補」とみなし、「元老」の一方的決定を「元老専制」と決めつけた。そして、「政治的意見又は旧来の縁故等を云々する時にあらず、百尺竿頭一步を進めて大横浜の経営を図るの必要あり」と説く「元老」の勧めを振りきり、島田三郎を候補者に立てることを表明する。「少壮派」メンバーは、表(2)に示した。渡辺は二期目、戸井、中村、箕輪、平沼は新人の市議である。⁽¹⁵⁾平沼は、新市域で反「元老」色の濃い実業会に推されている。又、平沼を除き、彼らは癸卯倶楽部発起人の次世代に属し、所得税二百円以下の層である。更に、「横賀」の主筆兼社長の富田が参加しているが、「横賀」は、従来から市政改革を主張しており、第八回衆議院選挙では、島田支持のキャンペーンを大々的に展開する。又、中村は、非生糸商若手実業家のリーダー的立場にいた。これら新進勢力が結集するシンボルとして、島田三郎は改めて選択されたのである。以後、「少壮派」に島田と縁故の深い旧商人派の有力者が加わり、島田推薦グループの「正義派」が結成された。では、「正義派」は、「元老」の輸入候補をバイパスとした

「市民自動の意志」で運営される市政を「自治」と捉え、その達成の先に市政の変革を展望する構想を示したのである。

3 新興政治集団の支配秩序への参入

第八回衆議院選挙は、島田、奥田の当選と、加藤の落選に終わった。⁽¹⁹⁾「正義派」の圧勝は、都市横浜の振興構想として「多数市民の意志」による「自治」が選挙民に選択されたことを示した。総選挙と同年に行われた商会の選挙でも、「正義派」は癸卯倶楽部の候補者予選に対抗し、「広く各種の商工業者を挙ぐる趣旨」で独自の候補をたてる。結果は、「正義派」二十八名、癸卯倶楽部九名、両派共通一三名が当選した。そして、一九〇三年十月、神奈川県反主流派政派の公正倶楽部と連合し、「県政刷新派」を結成する。以後、「正義派」に結集したメンバーは「刷新派」として、市政界における政治的発言権を獲得していった。

「刷新派」は、市会選挙において、旧来の勢力と協定を結ぶことで、市政界での勢力拡大を図る。先ず、一九〇五年市会選挙は、「横浜市の繁昌を策せんとする大方針」を名目に、協和会（癸卯倶楽部系）と妥協し、議員候補者数を折半。⁽²⁰⁾一九〇八年の際には、「横浜市の発達繁栄」のための「和衷協同」を目的とした候補者選定機関（公和会）

表（3）市会議員選挙派別当選者数と獲得票数

年 月	会派名	1 級	2 級	3 級	計
1905. 1	正義派	(人) 2 (票) 10	(人) 3 (票) 283	(人) 5 (票) 1,796	(人) 10 (票) 2,089
	土曜会	1 5		1 325	2 330
	協和会	4 143	6 616	3 1,451	13 2,210
	無所属	1 5			1 5
	有権者数	85人	532人	6,412人	7,029人
1908. 1	正義派	5 63	4 407	5 1,749	14 2,219
	土曜会		2 105	1 293	3 398
	協和会	3 58	2 232	4 1,488	9 1,778
	有権者数	131人	835人	6,614人	7,550人
1911. 1	正義派	2 8	3 354	6 3,338	11 3,700
	土曜会	2 8	2 227		4 235
	協和会	4 167	3 425	2 1,489	9 2,081
	非公認			1 503	1 503
	有権者数	102人	933人	8,625人	9,660人
1914. 1	自治派	7 26	6 222	9 2,908	22 3,156
	反党派	9 47	8 286	5 1,382	22 1,715
	中立派		2 58	2 593	4 656
	有権者数	83人	765人	8,271人	9,119人

・正義派・自治派が「刷新派」である。
 ・『横賀』、『神奈川県統計書』より作製。

に「元老」と共に加わった。⁽²¹⁾一九一一年の市会選挙も同様に行われた。その中で、「刷新派」は旧来の支配層に入りこみ、除々に勢力を伸ばしていく（表(3)参照）。一九一一年には、従来「元老」のもちまわりであった名誉参事会員に、「刷新派」が二名就任し、同年、地区有力者の地盤である学区制を廃した。更に、工場誘致、港湾修築等の実施計画に着手して、新しい横浜建設を具体化させていった。⁽²²⁾なお、衆議院選挙でも、神奈川一区の定数二の内、一名が「刷新派」から推薦された。この協定選挙への参加が、必ずしも「多数市民の意志」を汲み上げる方向を持っていたとは言いがたい。市会選挙三級の投票率の低さや一九一一年市会選挙三級の非協定候補の当選は、むしろその逆を物語る。にもかかわらず、「刷新派」が協定選挙を正当化できた背景には、横浜の振興は、港湾改築を踏み台とした経済構造の変革が先決で

あり（特に一九一四年パナマ運河開通に対する期待がある）、日露戦争及び戦後の事業費繰延べ政策の中で港湾修築等の事業を実現していくためには、「挙市一致」が不可欠であるとの認識があった。

「挙市一致」は選挙のみに止まらず、市政財界有力者層の結集という形でも形成される。

一九〇五年、横浜市に市部県議、市参事会員、市会議員、商会議員の合同による港湾改良期成会が結成される。期成会は、修築工事を速かに完成させるために、費用の三分の一を市が負担することを提案した建議書をまとめた。政府は翌年にこの計画を許可し、一九〇六年六月臨時横浜港設備委員会制が勅令で公布される。委員会は、委員長若槻大藏次官を筆頭に、関係官庁官僚、横浜市長、市会議長、商會会頭、公民代表（「元老」が占める）で構成された。そして予算案が可決されるのを待って、工事は本格的に着手された。この様に、横浜市政財界の積極的姿勢が示されたが、一方、国家にとっても、港湾整備は日露戦後経営の重要課題として認識されていた。一九〇六年、政府は「港湾ニ関スル制度調査ノ件」……刻下最モ緊要ナル事務ノ一ニ属ス」として、港湾調査会を再置した。調査会は翌年官制化し、各地からの港湾整備要求を「国家の基準」によって序列化する作業を行う。その結果、横浜は神戸、関門海峡、敦賀

と共に、第一種港湾に選定された。⁽²³⁾対米貿易港としての横浜に対する国家の期待が、ここに示されているように。横浜市の期待と国家の要請との一致は、政府と直結した市有力者団体の結成を促した。一九一〇年三月の横浜経済協会の設立がそれである。横浜経済協会は、桂首相の積極的主導のもと、「時勢の要求する各種の問題を研究し、且政府の計画施設する所と相呼応し以てこれが実行を期す」目的で結成された。⁽²⁴⁾幹事に三橋市長以下、朝田又七、渡辺福三郎、平沼専蔵、木村利右衛門、小野光景、大谷嘉兵衛（いずれも「元老」）が就任し、理事は市参事会員、市会議員、県会参事会員、県会議員、多額納税者、市内法人代表の五五名で構成された。協会は、結成後、事務所を市役所内に置き、市の港湾計画や工場誘致、都市計画について提言、調査を行っていく。

横浜経済協会の結成は、市の支配秩序再編の一画期である。政府↓有力者結集組織↓市民という横浜繁栄構想は、一九〇三年の癸卯俱樂部による秩序構想を想起させる。しかし協会の有力者糾合の内実は、癸卯俱樂部と異なる側面をもつ。その相違は、「元老」以外にも一定の発言権、裁量権を与え「挙市一致」を強調していること（総員一二八名に対し理事五五名という多さは、「各方面の材幹を網羅する為のみならず、従来の少数専断の弊害を避くる為」と

(26) された）、理事や被推挙会員に市内の会社法人や外来資本の会社（三菱銀行支店長、横浜倉庫会社代表取締役等）が多数含まれていること、国家・国益が強調されたこと（桂は、横浜港を「日本の大関門」たる「国港」と位置付けた―後述）の三点にある。従来の生糸貿易商中心の有力者支配に、「市民」に公選された市議や商会議員が加えられたことは、「挙市一致」のためには支配秩序に一定の「公共性」が必要とされたことを示し、又、会社資本や外来資本の組織化は、市政界及び市振興におけるそれらの役割が高く認識されつつあったことを意味している。そして、この支配秩序の正当性を顕示するものとして、「国益」が強調されたのである。

こうして、「多数市民の自由の意志」による「自治」を標榜して抬頭した「刷新派」は、協定選挙への参入と、地方利益を軸とする有力者団体への参加を通じて、「挙市一致」体制を形成していった。

(1) 例えば、一九〇二年には、市会選挙と衆議院選挙が行われたが、人口三一三六九五人に対し、市会選挙の有権者は七四三五人、衆議院選挙は二四九六人であった（『神奈川県統計書』一九〇二年度）。

(2) 『明治大正国勢要覧』七頁、一四頁。

(3) 例えば、『横浜貿易新聞』（以下、『横賃』と略）一九〇一年三月二九日付の論説「横浜に対する吾人の持論」は、横浜

の低迷を指摘し、その解決策として、新旧世代の交代、生糸貿易以外の輸出貿易拡張、港湾修築、政治的発言力の強化等を挙げている。この時期、低迷批判と、その解決策についての論説が目立つ。港湾修築に関しては、一九〇〇年六月に港湾調査委員会が市会に設置された。委員会のメンバーは市長、助役、兩派「元老」だったが、この会はすぐに形骸化したと思われる。『横賃』は、「市の富豪等の所課港湾調査会なるものは、港湾政策海陸設備等を実行するの意あるにあらずして、只管或る意味に由る運動を以て政府出金の下に成就せんと思惟せるものなり……貿易に依りて身代を作り乍ら、其の繁昌の基礎を鞏固にすると云ふ一段に進めば、彼らは勝手に都合よき理由を附して逃出さんと図れり（一九〇二年十一月二日付）以下『横賃』に限り、〇二・十一・二と表記」と、経済的には圧倒的優位にたつ富豪層の現状維持志向を批判している。

なお『横浜貿易新聞』は、『横浜新報』を合併して『貿易新報』となり、後に『横浜貿易新報』と名を改める。一九〇四年の『貿易新報』の一月平均発行部数は、三、〇〇〇〇部（『神奈川県統計書』一九〇四年度）。本稿では、『貿易新報』『横浜貿易新報』も併せて『横賃』と表記する。

(4) 横浜の営業税反対運動は、生糸商に対する二重課税問題を中心に展開し、結果は、業者側の主張が認められた。

(5) 一九〇一年、県郡部で反主流（反政友）県会議員らを中心に、公正倶楽部が結成される。その規約は「政党ハ公義ヲ忘レ私テ利營ミ党議ハ廃紙トナリテ実行ノ運用ナシ（中略）、吾等同志ハ決然従来ノ政党ト絶縁シ此ニ独自自由ノ大跡ヲ瀾渉

スル」と宣言し、その結成には、島田三郎や、後の横浜「刷新派」市議員井嘉作が関係した。詳細は、藤村浩平「刷新派と神奈川県政」（『茅ヶ崎市史研究』五号）参照。

(6) 『横賃』〇一・二・二二。

(7) 『原敬日記』一九〇二年五月一二日の項。この計画は、原が既に郷里からの出馬を決定した後だったため頓挫。

(8) 『原敬日記』一九〇三年一月二二日の項。

(9) 『横賃』〇三・一・二九。

(10) 『横賃』〇三・一・二三。

(11) 原敬は、地主派の団体である公道会の春期大会にも出席。自身の役割を「本支部の間、並に伊藤横浜市の中に妙ならざる関係を生ずる処ありしなり、依て余其流通を試みたるなり」（『原敬日記』一九〇三年一月二六日）と記している。

(12) 『横賃』〇二・八・八。

(13) この時の反「元老」派の意識を示すものとして「玉村康三郎氏の忠告書」（『横賃』〇二・八・五）がある。従来は島田を支持してきた玉村は、島田の「識見高越」を認めつつ、「貴下は貴下の概拠地たる当地の所謂二三元老輩にのみ結托して、未だ一般選挙区民に対しては何等謀議する処無之而已ならず、小生等の少壮なる者の如きは殆んど一瞥をも与へざるやに被存候」、故に「少壮選挙民の推薦する可き代議士」とは認められないと主張している。

(14) 『横賃』〇三・一・三〇。

(15) 入れ替りに、市会の長老格である高島嘉兵衛、平沼専蔵、渡辺福三郎が市会（市政界ではない）を退いており、市会の世代交代の時期であった。

(16) 「横浜市民諸君に告ぐ」（『横賃』〇三・二・一四）。

(17) 『横賃』〇三・二・二七。

(18) 「癸卯倶楽部論」（『横賃』〇三・三・一四）。

(19) 有権者二二一〇名、投票率八五・八％、得票数は、島田一〇六票、奥田四三〇票、加藤四一八票。

(20) 『横賃』〇五・一・二二。

(21) 『横賃』〇五・二・二二。

(22) 山田前掲書、第一章第三節参照。

(23) 内海孝「日露戦後の港湾問題」（『社会経済史学』四七巻六号）。

(24) 同年、桂首相の斡旋で荒川義太郎長崎県知事が市長に選出され、市会には財政難をよそに、全会一致で市長年俸を五千万から一万二千万に増額する措置を可決。

(25) 『横賃』一〇・三・二七。

(26) 『横賃』一〇・三・一五。

三 新興政治集団の理論と行動

本章では、「刷新派」と関係の深い『横賃』の論説を中心に、彼らの国政への対応、都市認識、「市民」意識の内実を検討していく。

1 国政への対応―国家に何を求めたか

日露戦後の横浜市を、『横賃』はこう把握する。「国に興

国の勢あり、市に興市の気あるは実に今日の大勢にして只だ進んで此の氣勢に乗り、退いて此の氣勢に背くなきを期すべきのみ。商工立国を国是とする此の邦興国の要素に商業に盛へ工業に振ふ幾多の市あらざるべからず。東方の英國を唄はる所のものを事実確立せんとせば……東方のリヴァプールたるべきものにあらずや」「日本の世界に地位する所のもの一変し来るが如く、横浜市が内外に立てる所のものもまた昨の比にあらず……世界的の大市民として……日々に市の命運を新たにすべきのみ」。(1)ここでは、日露戦後経営による国家の発展、それをステップとした「興市」がストリートに結びつけられている。そして、「興市」は「興市」の期待は、それを担う者としての自負に裏打ちされる。「苟くとも商業立国を国是とする我國……今後議會に実業貿易の問題愈々多かるべき……其問題の真正の解決は其利害を感じるものの意見に待つべきは言ふを要せざる所なり」(2)と。横浜市会で、工場誘致のための市営埋立を市会に建議した戸井嘉作「刷新派」議員も、「工業ノ必要即チ工業ノ発達ナルモノハ単リ横浜市ヲシテ繁盛ナラシムルノミナラズ帝國ノ工業ニ大ニ資スル所ガアル」(3)と、国家と横浜経済との強い関連を強調している。ここにみられるように、彼らの国家観は商工立国——商工立市を基軸とし、「市民」の実利を確保する機関としての国家、興国を担うもの

としての「市民」を分ち難いものとして結びつけていた。では、「市民」の実利を確保する機関としての国家は、具体的にどう把握されていたか。外交政策論・経済政策論の各面からみてみる。

「横貨」の外交政策論は、実利を基準としている点で非常に明解である。日露戦争開戦に対しては、「理義の問題」でなく「実利を獲得せんが為め、実勢力を扶植せんが為め、実権を伸長せんが為め」の戦争であるので「将来立國の國是を講究した後」開戦を考へるべきだとし、排外主義的観点から開戦を唱える対露同志会に對抗する。開戦後の関心は多く戦時予算にさかれ、非常特別税に対しては、「商工民」の立場でその不当を非難し、不当を是認する政友会を批判する。(4)非難の根底には、「(日露戦争は)富力の戦争である」(「国民は」)経済的戦争に従軍しつつある(5)として、「商工民」こそが「経済的戦争」の中核を担っているとする戦争観があった。そして、「時局一点張りの理由を以て民間の諸事業を暗に抑ゆる政略」を採る政府を、「興国の大計を忽にせるの嫌なき能はず」(6)と断じた。

実利の基準は、例えば辛亥革命への対応を苦慮する政府に対しての、「露骨に云へば、支那今日の如きに当りては、与國は形勢を明察して信望を繼ぐべし、勢力の所在に声援を為し、異日の利権に資することを要す」(7)という主張にも

示される。この時期の大義殺等の大陸論への共感は見受けられない。一方、アメリカ排日問題(一九一三年、カリフォルニア州で排日法案議會通過)では、この時期都市民衆運動をリードしていた大竹貫一、高橋秀臣、村松恒一郎らが、対米強硬論を声高に主張しているのを横目に、『横貨』は慎重な姿勢を崩さない。これは、アメリカは横浜にとって最大の貿易相手国であるからに他ならない。

このように、利権、市場を獲得する主体としての国家への要求は、国内産業の発展を阻む軍拡財政や増税への厳しい批判につながっていく。特に、米穀関税は、低価格輸入米の消費(地主非保護)→労働者の賃金抑制→安価な国産品生産→輸出振興→横浜の繁栄、という『横貨』の描く国家経済構想を破るものとして、重ねて批判される。「戦後大に工業の振起を計り、輸出の増進を図らんとせば、労働社会の食料を廉価に得るの方法を講ぜざるべからざるに、一方に工業の発展を望み、輸出の増進を希ふて、而して一方にその障害たるべき米価騰貴の原因を養ふは立國の長計に反するも太だしからずや」(「関税引上で」)工業は賃金物資の高きに苦しみ、輸出品は対外競争に失敗して販路を減損し、商業また振はざるに帰せんとす」(8)と。そして、米穀関税批判は、「政友会が外米国税増加案を提出せるは三税廃止に反対したる罪を掩はんが為めに、農民選挙人に対して此の賄賂

的政策を見し、米価の騰貴によりて其収入を加ふるの利益と三税を廃せざる不利を相殺せしめんとするの塊胆」(9)と、政友会批判の強調となる。米穀関税は、単に地主保護策に集約できるものではないが、『横貨』は、関税廃止商工立國の推進、関税引上地主政党の横暴という図式化を行い、反政友の主張を強めていったのである。

米穀関税廃止論に表われた反政友会意識は、増税、地域名望家と政友会との利権を介した結びつき等、様々な面での政友会批判として表出する。「刷新派」にとって、政友会は古い秩序の利益代弁者であり、打ち倒さねばならぬ存在と捉えられた。そして、この反政友会意識は、政友会の勢力を阻止し得ない既成政党への不信任を募らせる。二三議會(憲政本党「改革派」が内部抗争を制し、政友会積極政策を支持)に対し、『横貨』は議會自体への不信を顕わにした。「政友会の争ふ所も、進歩党の競ふ所も、大同派の望む所も、羽振りより閥族と提携して政權に近付き利権を占めんとするに在りて、国民民福の如きは固より顧みる所にあらず……憲政は全く有名無実となれり」(10)と。そして、その一因を「大にこの不平を訴えて代議士達の不心得を鳴らせる声としては幾んど之を聞かず」と、国民の無関心に求めた。(11)

一九〇七年三月五日、中央政界では島田三郎を発起人総

代に、大竹貫一、蔵原惟廓、石川安次郎を常任委員として「政界革新同志会」が結成される。会の決議は、政界の腐敗墮落の掃蕩、国民の政治的教育の普及、選挙の神聖擁護と政界革新を挙げていた。彼らは、選挙人の増加→賄賂や買収行為の不可能化→言論による当選、という段階を実現することにより、国家の基盤を拡大し、他方で、国民の反金権感情を利用しながら社会的支持を自己の側に吸収することを狙った。『横濱』は、会結成に対して「国民は今に於て自覚し、真に国民福祉を代表すべき人物を議院に送らざるべからず……今日に及んで此の団体を生じたるは、憲政の危機未だ深からざるに救ふものなり」と、「国民の自覚」を強調して、会結成への賛意を表明した。そして、政界革新同志会の遊説に「刷新派」市議も参加し、積極的に、この中央政界の動きをうけとめていく。

既成政党への批判は、国民の自覚喚起に止まらず、さらに反政友の新党結成要求となる。一九〇九年の又新会による新党結成の画策を「政界の一進退」と評価し、一九一〇年の国民党結成については、「此新政党が果して多数を制して政友会に抗ふるに足るものとなるや否やは頗る疑問にして……若し新政党にして真に政友会と争はんとするには、只だ議論のみに重きを置かずして、党内調整、党勢力の擁護の手段に於きて政友会に当るに足るものあるを要す」と、

党の拡充によって二大政党制の足懸りをつかむことを求めた。

このように、「刷新派」は、国家の「商工立国」に横浜の「商工立市」構想を重ねることで横浜の将来を展望し、さらにそれを担う者としての権利意識（例えば、第十回総選挙に際し、『横濱』は「今後我國における商工業家の地位は実に重要にして一國の盛衰を荷ふものなれば、商工業者が其の代表者の多数を議會に有すべきは当然の要求」と、商工業者議員選出を主張した。又、十一回総選挙では、定数枠の広がりに備えて「中立実業家」の資格で中村房次郎を推薦する工作が、「刷新派」内で行われた。）を、「憲政」の変革にむけていく。そしてこの志向は、反政友政党への期待へと収斂されていったのである。

2 都市の位置——都市の自治」とは何か

都市行政が遅滞している現状の中で、『横濱』は、都市政策、都市問題に対して積極的発言を行っていく。例えば、日露戦後に、横浜の工業地域化を予想して、「工場の増設は小にしては附近住民に職業を与へ、大にしては市繁栄の一要素たるもの」と、それに期待を表明しつつ、「一般の迷惑となる如きは断じて之を廃せざるべからず……当局者に対し……その設備よりして一般の迷惑故障を果すが如き

ことなき様、監督指導宜しきを得んことを望みおくものなりし」と、行政側の指導を要求する。又、保土ヶ谷南北石油会社の工場悪臭が問題化すると、県庁に製造中止命令の執行を促がした。一九一〇年、都市問題の専門家である三宅盤（一九一八年旧「刷新派」より市会議員に当選）が、島田三郎を介して中村房次郎の要請で『横濱』の新社長に就任してからは、特に都市政策についての論説が多く紙面に掲げられた。

『横濱』は都市行政遂行の基幹に「市民」を位置付ける。何故ならば、「市民の共同努力なくんば市政の改良は又た甚だ困難」だからである。そして、市政を「市民の共同努力」の上に築くために、「市民」に対する市政の公開、具体的には、「市政展覧会」の開催や市公報の充実が要求された。更に、「共同努力」を成し得る「市民」を育成する手段として、図書館や公園の建設、市街樹の整備、衛生施設の完備、社会教育の設備拡充が、具体的かつ詳細に論述されていく。同時に、都市行政が「市民」不在のままに独走することに敏感に反応し、例えば、市制改正による市長独任制の採用に対し、「是れ自治なるものが、市民の行政に参与する制度たりてふ前提に対し、兩立すべからざる性質を伴ふもの」と鋭い批判を行った。都市行政に、「市民」を対峙させる『横濱』の視点は、大幅に制限され

ていた地方自治制度のもとで、市政を内側から変革していく方向をもつものであったと言えよう。

しかし、一方で、都市は国家発展の一要素として認識されていた。この認識は、「市民区々の小天地観を捨て、日本帝国の大市民として大貿易商として今日の時勢に尽すの覚悟を以てすることあらば、始めて以て横浜の大横浜たる所以を示すに足らん、大日本の横浜市民は大横浜の建造に意なくして可ならんや」と、横浜と国家の発展とを一体化させる立場から生じる。ここから、国政を担う者としての権利意識が生みだされた。他面、「吾人が市町村自治の特典に浴し、以て共同生活を営みつつあるもの、皆是れ国家存立の大義に應せんが為に他ならず」との主張となる時、「市民共同努力」による市政改良の方向は、「国家の大義」に一元化していく。

一九一〇年の横浜経済協会設立と、「刷新派」の参加は、「国家の大義」にむけての「挙市一致」体制作りであったともいえる。『横濱』は、桂首相の主導による有力者糾合を（「港灣修築は」）曾って桂卿も言明せられたるが如く、戦後経営の一要目たるに於て、桂大宰相の聡明なる、帝国の国港として政府の重要視する横浜の人士を網羅して其意見を徴し、共諳協力、官民一致して港灣経営の事功を挙げざるの要あるを看取したるもの」と歓迎する。中央政治が地

方政界に介入することを「自治」の侵害と抱えた「刷新派」が、この糾合を正当化し得たのは、桂の「国港」論の提示があったからであろう。横浜港が「国家の大義」を左右する「国港」である以上、大義に向けての「市民共同の努力」は当然とされる。協会発会式に際して、桂首相は、「横浜の位置の進めると同時に諸君の責任もまた横浜港として、将に日本の大関門として、現状に甘んぜず層一層進んで、世界に対する一大責任に在る事を忘るべからず。政府に於ても、横浜港の地位を深く考慮しつつあるに依り、余は諸君が……自己の重責大任を完了せられんことを切望して止まらざるものなり」と演説した。⁽³⁰⁾ 国家側の要請と、都市側の支配秩序の再編が、「国港」を媒介として一致したのである。

3 「市民」意識の内実―「市民」をどう抱えたか
「刷新派」の抱える「市民」とは、どのような像だったのか。

先ず、「市民」は、政治変革の中心であった。日露講和反対運動の盛り上りの中、「刷新派」は、富田源太郎を发起人（会長は平沼九兵衛）に横浜市民集会を開き、五千名の会衆を集めた。⁽³¹⁾ この時の彼らの意識は、日比谷焼打事件に対する「国民自ら国事に任ずるの習慣は、今日の憤慨に

えに、「拳市一致」へむけての有効な概念として機能し得たといえよう。

しかし、「刷新派」の思惑の外で、「市民」像は分裂していった。分裂は、「市民」の階層分化、及び「市民自動の意志」の多様化の二方面から生じた。

明治時代末、横浜市に於ても、米価が高騰し、欠食児童が問題となる。又、神奈川、浦島町等新開地周辺にもスラムの形成をみる。この状況は、貧富差の拡大、二極化を懸念させるものだった。⁽³²⁾ 『横濱』は、「大資本家大地主の兼併既に甚だしからんとするに及びては、甚だしき貧富の懸隔を見んは必ずしも遠き将来なる可らず」、しかし「之を實際に救済解決する所以の政治階級にありては、幾んど茫乎として茲に察する所あるもの多からず」と憂慮し、実際に、慈善音楽会や公開診療所計画基金の募集の活動を行って、貧民救済に対する「市民」の関心を促した。これらの活動は、「社会的生活の健全なる発達を計る上に必要なる共同の義務」であると同時に、「（「下層民の不平」が）其の最高潮に達すれば那邊に爆発をみるべき未だ俄かに測知すべからず、遂に不測不祥の変を見るあらんも図る可からざる也……抑圧は一時に有効なるべきも必ずしも永久の計にあらず」という観点からの爆発抑止策でもあった。ここには、「市民」概念では「一括できない階層分化に対する危機

胎胚せん」「立憲政治の一段階にして今日の騒擾は其一波たるに過ぎず」という主張に示されている。また、一九一〇年、大阪市会選挙で、従来大阪市政界の中心にいた旧勢力が、市政変革勢力の大阪市民会に敗北すると、「革新論は今後勢力を市政の實際に占めるべし」「大阪市民は近頃まで惰眠を貪り、市政の腐敗を余所事の如く見て恬然省みる所なかりしに、……大阪市民も漸く自覚して正義革新を標榜して立てる市民会派に同情せしは……此に至りて反動を起したと察すべし」と、「市民」の「自覚」を評価した。⁽³³⁾

ところで、「市民」とは具体的に誰を指すのか。「市民」の「自由選挙」による憲政変革を強調する時、それは有権者に限定され、都市行政の可否を「市民的施設」の充実度に求める時、「市民」は地域住民まで幅を広げる。もし、地域住民と有権者の溝を埋めて、権利主体としての「市民」を掲げようとするのなら、市会選挙の等級撤廃や、選挙権拡張が当然主張されるはずである。しかし、『横濱』『刷新派』が主導して選挙権拡張を積極的に運動することは無い。選挙権の無い「市民」の政治的影響力を「社会制裁力」として捉え、市政変革の原動力とする視点は強調されつつも、それ以上の位置付けはしない。公民と「社会制裁力」の総称である「市民」の概念は、しかし、その曖昧さのゆ

感が表出している。そして危機の回避は、「中流以上」の「社会治平の責任」⁽³⁴⁾に求められていく。『横濱』の「市民」像自体が、下層と中流以上に分裂していたといえる。

『横濱』のこの指向を象徴するのが、一九一一年以降年末に行われた正月用白餅配給キャンペーンである。このキャンペーンは、スラム街の模様を哀れに描いて読者の情に訴える報道から始まる。そこで、貧者は「彼等」であり、読者は「此方」である。「彼等だつて美しい人情もあれば床しい徳操も持っている……此方から親しみを以て接すれば彼等は付臺の偽りも飾りも無く衷心から神仏に感謝することを忘れない」と。そして、一方で、富者に対し「此悲惨なる社会を見よ。而して天の薄幸者に其富を活用せよ、与えることにより……その名は愈々確く且つ保持される」と呼びかける。読者は呼びかけに応じて寄付を行い、それにより白餅がスラム街住民に配給された。「生存上の要件」でない白餅を配給するのは、「生を此土に享けて其民族的慣習に従ふ能はざるものありとせば情に於て甚だ悲惨」だからであった。⁽³⁵⁾ 『横濱』は、貧富の懸隔で分断された「市民」を、上からは慈善、下からは感謝の関係を介して、「民族的慣習」である白餅を共に享けることで、両者の分断を縫合しようと思図したのである。特に「民族的慣習」の強調は、ナショナルなものが市民秩序維持の支柱として位置付けら

れつつあったことを示そう。

一方、反専制、反金権といった「刷新」論のみでは抱えきれない「新思潮」の出現も、「市民」概念に動揺をもたらし、⁽⁴³⁾『横濱』は、自然主義や「新しい女」に対して、強い関心と不安を示す。婦人や青年の思潮が、「所謂危険思想」に傾くは甚だ多からず、しかし、「イブセンの如きメテルリンクの如きハウトマンの如きバーナードショウの如き何等か傾く思想」の流行が、「大河の汎濫も害ならず、其水如何なる堤防にも没入して以て遂に決せずんば已まざる可しとして嘆ずるもあらん」と。そして、「危険なる思想」への感染を防ぐ手段として、簡易図書館の設立、通俗講談会の開催等の社会教育の奨励が提言された。⁽⁴⁵⁾社会教育は、「市民共同努力」を促進する「市民」育成の場としても主張されており、彼らの展望する「市民」像が、「新思潮」を拒むものであったことが解る。

更に、大正政変を経ると、社会規範、国家道徳が遵守すべき観念として、前面に打ちだされる。婦人の独立は、「純理の談」としては承認できるが、「女子の完全独立自由は尚社会多数の呪ふ所」なので、実行は好ましくない。⁽⁴⁶⁾国家道徳に疑問を抱くのは、本来「各人の自由」だが、「今の国家は是を許すを喜ぶものに非ざれば……今の時に於ける意義ある生活とは唯忠孝のみ」等々。⁽⁴⁷⁾そして、『横濱』

は、ここでも「中流以上」の「自覚」を強調する。「中流以上の人々は、実に国家の基礎たり命脈たる所のもの也。吾人は彼等が常に社会の健全なる思想を維持して鼓吹する重大の責任を有する者なることを自覚」することを望む、と。⁽⁴⁸⁾

こうして、「市民」の階層分化と、新思潮浸透への確実な予感により、秩序意識は顕在化し、都市政策に変革の抑止機能が付加された。そして、「挙市一致」の「市民」像は、「中流以上の結束」へと方向を変えていったのである。

- (1) 「興市の大勢」(〇六・四・二六)。
- (2) 「議会と貿易」(〇六・三・二七)。
- (3) 『横濱市会史』二巻、二二九頁。
- (4) 島田三郎の選挙参謀で横濱船渠会社専務取締役の来栖壮兵衛は、横濱経済会(横濱財界人の親睦研修会合)の席上、若槻礼次郎大蔵次官に対し、「若槻氏は大日本帝國株式会社の総支配人で、吾々は其株主なれば、株主は時々其意見を提出して其考資に供すべし」と述べた(『横濱』〇六・七・八)。
- (5) 「開戦乎非開戦乎」(〇三・九・一)。
- (6) 「地租増率と政友会の言質」(〇四・三・二三)。
- (7) 「政府対二十議會」(〇四・七・一六)。
- (8) 「戦時税に就て」(〇四・三・五)。
- (9) 「時言開言」(二二・一・二三)。
- (10) 「外米関税改正案を難す」(〇七・三・一〇)。

- (11) 「五千万の新税」(一〇・三・一〇)。
- (12) 「亡国税」(〇九・三・二〇)。
- (13) 「政治屋営業」(〇七・三・三)。
- (14) 島田三郎『政界革新論』(一九〇七年、博文館)六九頁。
- (15) 宮地前掲書、二五八頁。
- (16) 「革新同志会」(〇七・三・七)。
- (17) 「東西南北」(〇九・三・二五)。
- (18) 「新政党の親分」(一〇・三・八)。
- (19) 島田は、又新会から国民党に参加。入党後最初の議会報告演説会(第八回総選挙以来、選挙区民を対象に毎議会後開催)は、「聴衆の多かった事も(明治)三十六年以来最大の盛況」(『東西南北』一〇・四・七)だった。横濱市民の関心が窺われる。
- (20) 「商工業家の勢」(〇八・二・九)。
- (21) 「工場の設備」(〇七・二・二八)。
- (22) 「悪臭問題の解決如何」(〇八・七・二二)。
- (23) 「市政上の障害」(一一・五・二四)。
- (24) 「市政展覧会を開くべし」(一一・四・一五)。
- (25) 「市政上の障害」(前掲)。
- (26) 「市参事会制度変革不可」(一〇・二・一五)。
- (27) 「大横濱」(〇五・七・一五)。
- (28) 「無謀なる地域拡張」(一〇・九・一一)。
- (29) 「調査の時代は過ぎたり」(一〇・二・二五)。
- (30) 「桂首相の演説」(一〇・三・一〇)。
- (31) 「横濱」〇五・九・一三。
- (32) 「是れ亦国民の一進歩」(〇五・九・七)。
- (33) 「与論の勝利と為れる」(一〇・六・七)。

史苑(第四八巻第一号)

- (34) 「市会と市民」(一一・二・二四)。
- (35) 例えは、市会選挙の一級有権者数の減少と三級有権者の増大に、富の偏在化が現われている。
- (36) 「経済的兼併の趨勢」(一三・二・二三)。
- (37) 「恩賜財団済生会」(一一・五・一一)。
- (38) 「中流以上の責任」(一一・二・七)。
- (39) 「中流以上の責任」(同前)。
- (40) 「歳暮の細民窟」(一三・一・二〇)。
- (41) 「富者に善を勧む」(一一・二・一九)。
- (42) 「富者の涙」(一三・二・一八)。
- (43) 『横濱』の紙面は、大逆事件に際し対処の方向を見失い、以降、思想問題の動揺を深める。事件について、政府の弾圧政策を非難しつつ(一一・一・二四)、一方で出版規制強化を求め(五・二)、又、政府の思想の自由に対する無理解を責めながらも、日本が「特殊の歴史を有する特殊の国家」であることを強調する(一・九)。
- (44) 「青年の新傾向」(一三・五・一一)。
- (45) 「病的傾向と社会教育」(一〇・九・二七)。
- (46) 「女子問題」(一三・五・一四)。
- (47) 「意義ある生活」(一三・五・九)。
- (48) 「中流以上の娯楽」(一三・五・二)。

四 新興政治集団の政党化

一九一三年一月、島田三郎が桂首相の新党発表に応じて

国民党を脱すると、「刷新派」は素早くこれに対応する。島田の脱党三日後に当る一月二四日、同公会（「刷新派」市議グループ）は、島田を招待して晩餐会を開いた。県議、市議、公民等「刷新派」四十余名が出席し、「（島田より）最近の政局に関する委細を聴取し、以て頃来世論紛々擾々たる間に処し、吾人同志が之れに誤られざるの考慮を尽し置きたし」と開会目的が述べられた後、島田の政界報告が行われた。最後に会員間で懇談を重ねた結果、「出席者孰れも島田氏と政局に関する見解を一にして、今後益々其態度を同うし協力奮闘憲政の完備を図るべき申合せ」を行い、散会した。⁽¹⁾

同公会晩餐会の一週間後、「刷新派」は市民五百余名を集め、島田代議士招待会を催した。島田は、国民党では二大政党制は不可能なこと、政費節減、減税、大蔵省証券の発行額抑止、所得税改正の諸点で桂と意見の一致を見、この上は、政党政治の門に降った桂と協力して政友会と対決すべきことを力説した。島田の演説後、「吾等有志は、島田三郎君が政友として其闊歴志望を同じくする大石正巳、河野広中、箕浦勝人、武富時敏の五君と共に、現下の政局に処して其指導を誤らず、今や一切の俗論を排除して二大政党対立の機運を大成するに努めつつあるを多とし、爾今益々同君の後援を為し、以て立憲政治の妙用を発揮せんことを

へ行く」と更に持上らない▽……▽党務拡張の手段として附景気なら真面目にお相手するのは愚らしい⁽⁵⁾」「吾人は閥族打破の急先鋒たるに拘はらず現下の政友国民党連合の運動に対しては多大の危険を感じずんばあらず⁽⁶⁾」と、憲政擁護運動を、政友会の党略に矮小化する。そして「却々此機に乗じ、桂公を促がして公が閥族の門を出て、真に政党の人と成り以て国民と共に立憲政治に関与するに至らしむるを以て、最も事理に適ひ且つ甚だ策の得たるものと念ふ⁽⁷⁾」と、反政友結集による政党政治の必要を説く。

大正政変に於ける「刷新派」の動向は、以後のこの集団の性格を規定した。反政友の顯示は、「刷新派」の政治集団としての確立を促がした。しかし、大正政変期の「国民的運動」に半ば対抗する形で行われたことは、確立の方向を指し示す。「刷新派」は、国会議事堂をとり巻いて内閣を退陣に追いこんだ民衆の感情（反藩閥意識、重税による生活苦、それらにより増幅される軍拡軍部への反発等々）を、「俗論」と一蹴した。この姿勢は、彼らの市政変革の方向が、市民の不満を汲み上げて既成の体制を修正していく志向から離れていくことを物語る。「刷新派」の「市民」概念が、階層分化や新思潮の登場で動揺した時、「中流以上の結束」が新たに主張されたことに、これは対応する。第一次大戦以後、「刷新派」は、市議になった三宅盤を中

期す」と決議がなされ、「一同意気大に揚り」散会する。⁽²⁾

桂打倒の声が高まる中で、積極的に桂新党支持を表明し、決議文を採択した「刷新派」の意図はどこにあったのか。「刷新派」は従来より、反政友会を支持していた。また、当時「横賀」は、財政整理を最重要課題とし、西園寺内閣の増師問題についても、その本質は国民と関係のない権力争いであり、要は、財政が如何に削減されるかだと主張し、藩閥専制対政友という図式化を疑問視した。⁽³⁾桂内閣成立に際しては、前歴より財政政策の内容でその可否を判断すべきとした。⁽⁴⁾これらの点で、島田と「刷新派」の意向は一致していた。しかし、決議文採択という積極的示威行動は、単に島田入党を承認する以上の意味をもつ。

「刷新派」の決議が行われていた時、横浜では政友会主導の憲政擁護運動がくり広げられていた。十二月二十日、横浜羽衣座では、政友会主催の憲政擁護県民大会が開かれ、政友会の強い県郡部では、護憲政談会が各地で催された。

「刷新派」は、この動きに対抗する市民集会を開き決議文を採択することで、「市民」運動の主導権を奪回し、更に、この機に乗じ二大政党制を高唱することで、自己の立場を市政界に於ても反政友勢力であると明確に位置付けることを狙ったのである。「横賀」は、「政友会の憲政擁護運動の呼声は関東地方に無闇と煽り呉れて居るが、近畿中国地方

心に都市政策に直接関わっていくが、その時彼らが用いた手段は、都市専門官僚を横浜市に招聘しての都市改良であった。⁽⁸⁾

一方で「刷新派」は、大正政変以後、中央政界の反政友勢力との関係を強め、同時に市政界に於ても政党化の道を歩んだ。特に一九一三年九月以降、横浜市政界を揺るがした選挙区撤廃問題に、それは明らかである。

一九一四年一月の市会選挙に備え、九月の市会は、新市域を加えた選挙区の編成について審議した。そこへ、「刷新派」市議が市選挙区撤廃案（大選挙区制案）を提出し紛糾「刷新派」は「元老」の妥協工作をも拒否し、強硬に法案通過を主張した。結局、反対派議員が退場した中で採択が行われ、大選挙区制は可決される。⁽⁹⁾日露戦争以降、比較的水平穏に運営されていた市会が、ここに二派に分裂した。選挙区条例撤廃を強硬に主張することで、「刷新派」は何を狙ったのだろうか。

『横賀』は、条例撤廃の主旨を、こう説明する。「若し専横を以て目すべきものを求むれば、従来市会議員を各々の旧家物持の間にのみ求め、其他の階級は、これを無視したる点に在りとせざる可からず、而して斯くの如きは疑いも無く小選挙区の生み出したる所にして、各区に於ける所謂富豪階級が偏僻の情の然らしむる所也。吾人は大選挙区制

を以て此資産階級が議員選挙に於ける独占的地位を打破せ
ずば已ざらんと欲す也⁽¹⁰⁾。つまり、地域の富豪勢力による
市会支配を打破する主張である。しかし、この主旨が予想
させる、富豪支配対「刷新派」「市民」という対抗を、「刷新
派」は意図しない。例えば、山田福三郎「刷新派」議員は、
条例廃止意見書提出の演説の中で、「権利ト義務トガ相合」
っていない現実、つまり市を区に割り区ごとに等級をつけ
る為に、一区三級の最多額納税者は七百余円を納めている
のに対し、二、四、五区では四、五百円しか納めていなく
ても一級になれる「不公平」を問題とした。これは、多額
納税者は、その分政治的権利も多く有するという等級選挙
の前提をそのまま受け入れた上での「平等」要求である。
事実、大選挙区制案は、富豪の権力集中を阻止するもので
はなかった。もし選挙区を撤廃すると、一級選挙人は一〇
四人から二九人に減り、しかもその大部分は関内居住者に
占められることになるのだった。

この様に一定地域の少数富豪の「専制」を招く可能性を
もった選挙区廃止案を、何故、富豪支配打破の名分で高唱
したのか。戸井嘉作の伝記は、この事情を以下のように述
べている。「大選挙区制が実施されると、翁の属していた
憲政派は、一級選挙では政友会を凌駕し有利の態勢となる
のみならず、連記投票であるから他の議員は一人も当選で

きない⁽¹¹⁾。市会の「刷新派」議員の増加や、憲政擁護運動
が掲げる「閥族打破」の声の広がり背景として、「刷新
派」は、各地区の有力者支配を崩すと共に、一気に反政友
勢力の拡大強化を図ることを意図したのである。

「刷新派」の動きに対し、政友会側は、原敬の撤廃案不
認可指令で応える。「刷新派」は原の処置を「自治権蹂躪」
と把えて連袂辞職し、自治権蹂躪反対運動を行った。運動
は、山本内閣批判に論点を転換していた憲政擁護運動と呼
応して展開する。高木正年や尾崎行雄を迎えた大演説会も
開催された。『横濱』の紙面は、原敬と政友会攻撃で占め
られた。

一九一三年一二月、自治権蹂躪反対運動の最中、横濱自
治倶楽部が結成された。その趣意書は「商工立市」遂行を
目的として「政党政派に対して何等の関係を有するものに
非らず」と述べている。創立委員総代大浜忠三郎以下「刷
新派」が名を連ねたこの会は、総裁に大隈重信を迎えた。
そして、大隈内閣下の総選挙では「刷新派」は大隈伯後援
会に参集する。倶楽部の組織は、後に憲政会横濱支部へと
解消していった⁽¹²⁾。

- (1) 『横濱』一三・一・二六。
- (2) 『横濱』一三・二・二。
- (3) 『時言聞言』（二・一〇・一）。

- (4) 「首相の訓示演説」（一三・一・一七）。
- (5) 「東西南北」（一三・一・八）。
- (6) 「以木鶏矣」（一三・一・二二）。
- (7) 「族打破案」（一三・一・一六）。
- (8) 一九一八年、大隈内閣で東京府知事を勤めた内務官僚久保
田政周を市長に招く。以後、市の要職に少壮専門官僚が就任
する傾向が強まる。『横濱市史』五巻下第十編参照。

- (9) 詳細は『横濱市会史』二巻二章参照。
- (10) 「選挙区問題解説」（一三・九・二五）。
- (11) 瀬尾芳夫「戸井嘉作伝」（一九三八年、戸井嘉作伝刊行会）
五六頁。
- (12) 『横濱』一三・二・一七。
- (13) 瀬尾前掲書 七二頁。

五 おわりに

少数専制や利権を介した政党との癒着を「憲政」の阻害
として批判し、「市民」を糾合することで政治的上昇を図
る「刷新派」の動きは、革新同志会―猶興会―国民党に連
なるグループが、民衆を「国民」の次元で組織化し反政府
運動に組み込んでいった中央政界の動向に対応するものだ
った。宮地正人氏は、この中央反政府勢力を「国民主義的
対外硬派」と規定し、その方向性を「論理に対外硬派以来
一貫しているところの、政府⇨軟弱外交、民間⇨対外硬と

いった論理が貫かれていた⁽¹³⁾と分析する。そして、一九〇
三年の第八回総選挙を「政党に吸収しきれないところの従
来とは異なる新たな動向」の「初期的段階の事例」とし、
この選挙に結集した人々や島田三郎を「国民主義的対外硬
派」の主要要素に挙げている。しかしながら、「刷新派」
は、国家の中で自分達の役割と利益を自覚的に把握し、日
露戦後経営に於ける「市民」の経済的政治的上昇⇨「商工
立市」による都市振興⇨商工立国の発展、という図式を強
調する。そのため、宮地氏の指摘する「対外硬」的要素
（日露開戦論、日米移民問題や辛亥革命への対応姿勢）は、
「刷新派」のそれとずれを見せる。「刷新派」の動きは、「市
民」を日露戦後経営の中に積極的に位置付けた点で、「従
来からの対外硬」論理では把握できない側面を有していた
といえよう。

「市民」による「挙市一致」で日露戦後経営に適応する
都市を作り、「市民共同の努力」で都市行政を推進してい
こうとする構想は、新しい都市支配秩序への志向でもある。
それは、最終的に、反政友会派の末端に連なることで、中
央の政治体制に組みこまれていった。このことは、大正政
変を契機とする新しい政治体制（官僚と政友会の提携体制
からの脱却）への模索、即ち、専門官僚による政党を基盤
とした国民支配、「選出部分」増大化に対応する二大政党

制の採用といった、中央に於ての体制変革を準備する動向が、すでに日露戦後期の都市に存在したことを意味する。

板野潤治氏は、日露戦後の民衆運動について、「山県閣と政友会の半恒常的な提携関係は、都市減税運動よりもはるかに巨大な農村の減税運動との永年にわたる対抗の中でそれを体制内に吸収するために作られた体制であって……都市ブルの減税運動ぐらゐは余裕をもって押えきれぬ体制であった筈⁽²⁾」との見解を示している。しかし、問題は、運動が農村でなく都市で起った点にあるのではないか。都市は、日露戦後経営の拠点として重要な意味をもっていたのにも関わらず、政友会は名望家支配の動揺している都市に對し有効な手だてがとれないまま、各都市市政変革勢力の矢面に立たされ敗北を喫している。横浜の場合、利権を介した地方有力者と政友会の結託、反非特権ブル的税制等による反政友意識が、新しい体制要求となり、都市民に桂新党を「選択」させる。この「選択」で結集した人々が憲政会、民政党へつながっていく点を考え併せると、日露戦後の動向は、中央政界再編に適う都市の再編過程として重視されるべきだと思われる。

- (1) 宮地正人「日露戦後の社会と民衆」『講座日本史』六卷 一九七〇年 東京大学出版会 一六八頁。
- (2) 板野潤治『大正政変』（一九八二年 ミネルヴァ書房）七